

2024 年度

事 業 報 告 書

自：2024 年 4 月 1 日
至：2025 年 3 月 31 日

公益財団法人
麻薬・覚せい剤乱用防止センター

目 次

(各事業の実施結果)

I 公益目的事業

1 公益目的事業 1 (薬物乱用未然防止事業)

1) 啓発普及事業

① キャンペーン事業

(ア) 「ダメ。ゼッタイ。」普及事業

(イ) 啓発資材の提供

(ウ) 「麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動」

② 広報誌発行事業

2) 指導者養成事業

① 薬物乱用防止教育認定講師養成講習会事業

② 財団 HP から講師派遣依頼を受け付け、認定講師の実践の場を提供

③ 薬物乱用防止指導者ネットワーク事業

3) 国際協力事業

国連支援募金事業

4) 調査研究事業

研究事業

2 公益目的事業 2 医療用麻薬適正使用推進事業

1) がん疼痛緩和のための医療用麻薬適正使用推進講習会

II 収益事業

啓発資材有償頒布事業

III 法人の運営

1) 理事会及び評議員会の開催

2) 運用財産の一部取崩し

I 公益目的事業

1 公益目的事業1（薬物乱用未然防止事業）

1) 啓発普及事業

① キャンペーン事業

ア 「ダメ。ゼッタイ。」普及事業

同事業については、厚生労働省、都道府県と共催し、6月20日から7月19日までの運動期間に事業がつつがなく遂行できるよう、厚生労働省の定める実施要領に従い、ポスター等の提供を行った。

イ 啓発資材の提供

上記の通り「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の告知ツールとしてポスターを作成し、それらをキャンペーンイベント、さらにはその中で展開される国連支援募金運動を担う都道府県実行委員会等へ配布した。

また、ポスターと連動して、本年も“Dリーグ”の協力を得た啓発メッセージ動画を製作し、都道府県でのイベント会場等で流したほか、東京都においては、渋谷駅前「109フォーラムビジョン」、原宿神宮前交差点「原宿表参道ビジョン」「東京ドーム」さらに地方においては、「Jリーグ試合会場」などアウトドア・メディアで放映したほか、財団公式YouTube等でも配信し、効果的に若年層を中心に認知・訴求することが出来た。

ウ 「麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動」

同運動においては、厚生労働省、都道府県が主催する事業の後援を行ったほか、関東信越地区大会のあった千葉県の会場では、当財団専務理事が登壇し、薬物問題にかかる解説等を行った。

② 広報誌発行事業

ニュースレター第111号（2024年9月）をWebにて配信し、ニュースレター第112号（2025年3月）については自主財源（7社からの広告収益含む）により20,000部を発行し、各号ともに薬物乱用防止指導員等関係団体、賛助会員等に配布した。

2) 指導者養成事業

① 薬物乱用防止教育認定講師養成講習会事業

本年度も薬物乱用防止教育活動を拡大するため、ライオンズクラブ国際協会と共催し同クラブ会員を主たる対象に、児童生徒に対する薬物乱用防止教育に関する知識及び技術を習得させ、学校等における薬物乱用防止教育を行うための「薬物乱用防止教育認定講師養成講座」を全国41会場で2,356名を対象に実施した。

② 財団HPから講師派遣依頼を受け付け、認定講師の実践の場を提供

資格を取得したライオンズクラブ認定講師に活動の場を提供するため、財団ホームページに養成講座の概要及び講師派遣を受ける申込フォームを設置しているが、本年度は主に首都圏が中心ではあるが、小・中・高等学校62校より申

込を受け、いずれも当該エリアを管轄するライオンズクラブへ繋いで、講師の教育現場での実践をサポートした。

③薬物乱用防止指導者ネットワーク事業

薬物乱用防止指導者のネットワークを構築し、指導者間の連携を図ると共に薬物乱用防止にかかる各種情報（啓発資材・指導要領等）の共有化を可能とするプラットフォームを提供することを目的として、その実現に向けた諸課題を検討する部会を昨年5月18日、同12月23日の2回にわたり開催した。

同部会においては、啓発対象の範囲の捉え方や指導者講習の内容等について議論され、啓発の対象については、学校単位ばかりではなく、地域のスポーツクラブなど、学年がバラバラで、住んでいる地域も異なる子供たちを対象とすることで、その効果がより高まることや、話の内容も一方的な話ではなく、相手に考えさせるなどの内容に変えていくことが必要との結論に至った。本事業については、次年度もネットワーク構築のための議論を継続する。

3) 国際協力事業

国連支援募金事業

本事業については、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動と連携して集中的募金活動を行ったほか、年間を通じて募金を受け付け、本年度12月15日までの送金分に、前年度12月16日以降の送金分を加えて、本年度の国連寄付額等決定の基礎額とした。2025年1月29日に開催した国連支援募金適正化委員会において、本年度の募金額27,911,129円を基礎に、そこから募金箱制作費などの諸経費を差し引き、国連への寄付金額を約50%にあたる13,800,000円とすること、都道府県実行委員会への配分金額を募金金額の19%相当額の5,109,900円とすることなどを決定した。

国連への寄付金贈呈については、麻薬委員会（CND）第68会期の期間中の3月13日にUNODC事務局において行われ、当財団理事長からUNODC事務局長に対して寄付金目録の贈呈及び寄付金使用に関する約定書の交換がなされた。寄付金については、すでに国連の口座に送金済みである。

調査研究事業

研究事業

2023年度から始まった「大麻をはじめとする薬物の効果的な予防啓発活動の実施並びに効果検証ツール及び手法の検討について調査研究」が本年度も継続されている。本年度の第1回研究班会議は2024年10月4日に開催され、第2回会議は2025年2月28日に開催された。いずれにおいても研究に参加している各研究者から研究経過が発表されている。本事業は2025年度が研究最終年となり、3年間の研究結果を踏まえ、啓発冊子を出版予定である。

2 公益目的事業2（医療用麻薬適正使用推進事業）

がん疼痛緩和のための医療用麻薬適正使用推進講習会

本年度も全国8会場の開催として準備を進め、計画どおり沖縄県、東京都、広島県、福岡県、北海道、石川県、奈良県、岩手県の順で会場参加とオンライン参加を併用したハイブリッド方式で実施した。本年度の講習会受講者は、3,030名であった。

II 収益事業

啓発資材有償頒布事業

本年度に新たに制作している薬物標本、レクチャーパネルほか、本年度に改定した「あなたに知ってもらいたい 薬物のはなし」、2023年度に制作した高校生向け大麻にかかるDVDなどをコンスタントに販売し、収益は約2,700万円と過去最高に上った。「あなたに知ってもらいたい 薬物のはなし」については、昨年12月に大麻取締法が改正されたことから、2025年度中に内容の一部をさらに改訂予定である。また、DVDについては次年度小学生を対象にしたものを製作予定である。

III 法人の運営

1) 理事会及び評議員会の開催

- ・第27回理事会（通常）を昨年6月4日、臨時理事会を同6月19日、第27回評議員会（定時）を同6月19日に開催した。
- ・第28回理事会（通常）を本年2月12日、第28回評議員会（臨時）を同3月5日に開催した。

2) 運用財産の一部取崩し

財団が保有する運用財産（国債）の一部を売却し、その売却益を法人運営の運転資金として活用した。

3) 賛助会員及び一般寄付金の募集告知等

各地区で開催される薬物乱用防止教育認定講師養成講座において、賛助会員等の募集告知を実施し、若干新規賛助会員は増えたが、既存会員の減少もありトータルで25名ほど減員した。現在個人会員数は75名、法人会員数は7社である。一般寄付金については、昨年度に比べて6件減の25件であった。

また、広報誌に財団HP上の「賛助会員・寄付金募集ページ」とリンクする「QRコード」を掲載し募集告知を行った。

4) 国連「経済社会理事会」への協議資格取得申請

国連との相互利益的な連携関係を構築するために、2023年5月29日付けで、「国連経済社会理事会」へ協議資格を得るための申請を行っている。この資格を取得することは、「経済社会理事会」の“機能委員会”である「麻薬委員会」等の会期に参加し発言することや、サイドイベントの独自開催も可能となり、ひいては国連の行う国際薬物規制に関する作業プログラムと目標へ貢献することとなる。

協議資格については、申請組織が多数のため 2024 年度中の審査には至っていないが、本年 4 月に、5 月 28 日の国連経済社会理事会 NGO 委員会で審査が行われる旨の連絡を受けており、2025 年度中に申請が認められる見通しである。

5) 国連麻薬委員会サイドイベントの開催等について

2025 年 3 月 10 日から同月 15 日までの間、国連麻薬委員会（CND）が開催されたが、その期間中の 3 月 12 日に当財団は昨年と同様、ウガンダ NGO 組織 UYDEL と共催でサイドイベントを開催した。同サイドイベントには、UNODC ほかに国際麻薬統制委員会（INCB）から幹部が参加したほか、海外の NGO 組織関係者が多数参加した。サイドイベントでは、2023 年の第一回以降、薬物問題を解決するためには一次予防をしっかりとて乱用の未然防止を図ることが一番大事である旨を世界に向けて発信しているが、回を重ねるごとに賛同する団体が着実に増えており、大きな成果を上げているといえる。

なお、同サイドイベントには、薬物問題について極めて認識が高いとして当財団が選考した山口東京理科大学の女子学生 2 名が、大学からの派遣により参加し、啓発により薬物乱用を未然に防ぐことが、乱用をなくすための最も重要な活動であることを、日本からのメッセージとして伝えた。

また、同日当財団と日本相撲協会が 1995 年に国連に寄贈した「平和と麻薬撲滅を祈念する鐘」の寄贈 30 周年記念式典が日本政府によるサイドイベントとして開かれ、麻薬委員会に出席している各国政府代表者、NGO 組織関係者多数が参加した。同式典においては、UNODC 事務局長と共に当財団理事長がスピーチを行った。

なお、サイドイベントの翌日の 3 月 13 日は、前記の通り、国連支援募金の贈呈式が行われている。

以 上

2024 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」については当該事項が存在しないので作成しない。

2025 年 6 月 公益財団法人 麻薬・覚せい剤乱用防止センター